# Istanbul Weeklyvol.8-no.10

### イスタンブール ウィークリー

発行:在イスタンブール日本国総領事館 発行日:2019年3月22日 (金)

### 一 今週のポイント —

政治:アキット TV レポーターの死刑制度を巡る発言、波紋を呼ぶ。

トルコ、ニュージーランドのモスク銃乱射事件を厳しく非難。

経済: 12月の失業率、対前年同月比3.1%増の13.5%。

1月の鉱工業生産指数、対前年同月比で 7.3%減。

追加価値税(KDV)及び特別消費税(OTV)の減税措置が9か月再延長。

治安:イスタンブールでテロ攻撃を計画していた ISIL 容疑者 1 名を拘束。

トルコ国内における大規模オペレーションで 2,423 名を拘束

軍事:トルコ・イランが両国国境で合同オペレーションを実施。

社会:カバタシュ発フェリーの一部運航が始まる。

### 政治

### 【内政】

### ●トゥンジェリ共和国検察庁、テメリリ HDP 共同党首に対する 捜査を開始

トゥンジェリ共和国検察庁は、テメリリ HDP 共同党首が 1月31日にトゥンジェリ市での会合で、PKK 指導者オジャラン氏を賞賛する言葉を述べ、違法なテロ組織のプロパガンダを行った容疑により捜査を行った。19日、テメリリ HDP 共同党首は、同捜査について、「正当な理由がないままに捜査が行われている。我々は捜査を受けることには慣れた。」と述べた。(3月20日付け C 紙 4 面)

### ●ヤヴァシュ候補、刑事告訴を受ける

個人経営者ケスギン氏は、CHP のアンカラ市長候補者であるヤヴァシュ候補が所持していたパソコンに、子供のわいせつ画像 153 枚及び 17 本のビデオが保存されていたとして刑事告訴した。パソコンは、当初ダシュダンという名の人物の所有物であったが、2014 年にダシュダン氏が、パソコンを検事に提出する際にバイラム弁護士に預けたところ、バイラム弁護士は検事ではなくヤヴァシュ候補に渡したとされている。19 日、ヤヴァシュ候補の弁護士ユジェトゥルク氏は、本件刑事告訴について、「ケスギン氏はヤヴァシュ候補に対する中傷キャンペーンを行っている。」と批判した。(3 月 20 日付け M 紙 17 面及び 3 月 19 日付け Gazeteduvar インターネット版)

### 【死刑制度】

### ●エルドアン大統領、死刑制度復活を示唆

19 日、エルドアン大統領は、ゾングルダック市における会合に出席し、スピーチで「我々は死刑制度を廃止するといった過ちを犯した。議会が死刑制度復活の決定を下せば、私はそれを承認する。」と述べ、2002 年に国内で廃止された死刑制度の

復活を示唆した。(3月20日付けC紙5面)

# ●アキット TV レポーターの死刑制度を巡る発言、波紋を呼ぶ19 日に放送されたアキット TV の生放送番組で、レポーターが死刑制度について「トルコ世論はクルチダルオールらの死刑執行を期待している。」などと発言した。20 日、クルチダルオール CHP 党首は、「もしも死刑制度復活の法案をあなた方(与党)が国会に提出しなければ、あなた方は臆病者ということになる。提出された法案に私が投票しなかったら、私は臆病者である。」と反発を示した。同日、アンカラ共和国検察庁は、脅迫罪の容疑により、同レポーターに対する捜査を開始した。アキット TV 取締役会は、「問題の発言は同社の意見ではない。関係者に必要な措置を執る。」と声明を出した。(3月21日付けC

紙 4 面)

(写真は、3月20日付け Sputnik Turkiye から)

### 【外交】

### 【ニュージーランドモスク銃乱射事件】

### ●トルコ、ニュージーランドのモスク銃乱射事件を厳しく非難

15日、エルドアン大統領は、クライストチャーチのモスクで発生した銃乱射事件を受け、「礼拝をしていたイスラム教徒に対するテロ攻撃と加害者を激しく非難する。」と述べた。また、国会与野党 5 党も、共同声明で、「この事件は、毎日増加するイスラム嫌悪のヘイトスピーチの結果であり、西洋諸国の指導者やメディアは、イスラム嫌悪の感情や活動を扇動するような行

いを止めるべきである。」と批判した。(3月16日付け M紙12面)

# ●エルドアン大統領、ニュージーランドでの銃乱射事件の映像を選挙会合で公開

17 日、エルドアン大統領は、選挙運動集会において、ニュージーランドで発生した銃乱射事件の際に犯人が録画したビデオを大画面に映して公開した。同日、クルチダルオール CHP 党首は、「エルドアン大統領は、テロリストを支援し、彼らを扇動した。」と批判した。18 日には、ピーターズ・ニュージーランド副首相兼外相が、「我が国と国民について悪い印象を与え、事実を誇張するようなことは避けるべきである。」と批判した。(3月19日付け M 紙 14 面及び euronews インターネット版)

# ●チャヴシュオール外相:EU のダブル・スタンダードを受け入れることはできない

15 日、チャヴシュオール外相は、モゲリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表及びハーン欧州委員会近隣政策・拡大交渉責任委員と第 54 回 EU・トルコ共同会合で協議した。会合後の共同記者会見で、チャヴシュオール外相は、13 日に欧州議会でトルコの EU 加盟交渉停止の提案が決定したことに言及し、「EU のダブル・スタンダードを受け入れることはできない。」と批判した。ハーン委員は、「最も理想的なことはトルコがこのプロジェクトがこれ以上継続しないことを理解することである。」と述べた。(3 月 16 日付け M 紙 14 面)



(写真は、3月15日付けM紙インターネット版から)

### 経済

### 【マクロ経済】

### ●12 月の失業率、対前年同月比 3.1%増の 13.5%

15 日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018 年 12 月の失業率が対前年同月比3.1%増の13.5%となり、430万人であったと発表。過去5年間で、最も低い失業率は2014年5月時の8.8%であったのに対して、2018年12月の失業率は、12月の失業率としては直近5年間で最も高い数値となった。さらに、15歳から24歳までの若年層の失業率は、同1.8%増の24.9%であった。(3月15日付けHDN紙インターネット版)



(グラフは、TUIK データから当館が作成)

### ●1月の鉱工業生産指数、対前年同月比で7.3%減

14 日、トルコ統計庁(TUIK)は、1 月の鉱工業生産指数が、対前年同月比7.3%減の101.2であったと発表。昨年9月の同2.4%減から5 か月連続のマイナスとなった。産業別では、鉱業・採

石業が同 7.0%減、製造業が同 7.5%減、エネルギー(電気・ガス・蒸気)が同 1.7%減であった。(3 月 14 日付け HT 紙インターネット版)



(グラフは、TUIK データから当館が作成)

### ●トルコの対外資産、今年1月時点で2,401億米ドル

18 日、トルコ中央銀行は、今年 1 月時点でのトルコの対外資産は、2018 年末から 2.5%増加し、2,401 億米ドルであったと発表。中央銀行のデータによれば、非居住者への債務は 6,076 億米ドル、対外資産負債残高 (NIIP) は、2018 年末までは 3,553 億米ドルであったのに対して、今年 1 月末まででは 3,675 億米ドルであった。(3 月 19 日付け HDN 紙 9 面)

### 【政策】

# ●チェティンカヤ中央銀行総裁:インフレとの闘いのためあらゆる手段を講じる

15 日、チェティンカヤ中央銀行総裁は、同銀行の年次総会において、物価安定のために、あらゆる可能な手段を効率的に講じると述べた。また、インフレ指数はここ数か月比較的穏やかな経過を示しており、経常収支改善の傾向がより顕著になっていると述べた。(3月16日付け HDN 紙インターネット版)

### ●トルコ財務省、米ドル建て債券発行にて 10 億米ドルの借入 れ

トルコ財務省は、米ドル建ての2029年4月までの返済型債券により10億米ドルの貸付けを受けた。この債券の利率は7.625%で、投資家への利回りは7.15%となる。同省は、米投資銀行のゴールドマンサックス、JPモルガン、スタンダードチャータードに、米ドル建て債券の発行を命じ、うち39%が米国投資家、34%が英国、17%がトルコ、7%が他国の投資家によって購入された。債券発行による収入は3月26日に財務省に到達する予定である。(3月21日付けHDN紙9面)

# ●アルパイラク財務相: 今年9月までにインフレ率は1桁台になる

19 日、アルバイラク財務相は、トルコ政府の経済における構造改革により、今年 9 月までにインフレ率は一桁になるだろうと述べた。トルコ統計庁(TUIK)のデータによれば、昨年 10 月に 25%であったインフレ率は 2 月に 19.67%まで低下している。政府が昨年 9 月に発表した新経済計画では、今年のインフレ率は 15.9%、2020 年には 9.8%、2021 年には 6.0%と目標が設定されていた。(3 月 21 日付け HDN 紙 9 面)



(写真は、3 月 20 日付け HDN 紙インターネット版から)

### ●フィッチ報告書:トルコ経済への厳しい見通し

米国に拠点を置く信用格付け会社フィッチが発行した報告書によれば、トルコの成長率は2019年末までに-1.1%、2020年末までに 3.1%となる旨予測された。また、インフレ率は2019年まで15%水準、2020年まで10%水準となり、政策金利は同20%、15%水準、為替では1米ドル5.7トルコリラ、5.9トルコリラ水準となると予測されている。(3月20日付けC紙インターネット版)

# ●追加価値税(KDV)及び特別消費税(OTV)の減税措置が 9 か月再延長

21日付け官報に掲載された大統領令により、3月31日に終了予定であった自動車、白物家電、家具等に係る追加価値税 (KDV)や特別消費税(OTV)の減税措置が、6月30日まで延長される。同減税措置では、商用車に係る18%のKDVは1%まで減税、白物家電へのOTVは免税、家具に係る18%のKDVは8%まで減税となっている。(3月21日付けNTV インターネット版)

### 【交通】

# ●ターキッシュエアラインズ、今年 8,000 人の新規従業員を雇用予定

16 日、アイジュ・ターキッシュエアラインズ社会長は、世界 5 番目に大きい航空会社である同社には、現在 6 万人の従業員が就労しているが、創立 86 周年を迎える今年、客室乗務員約1,150人、チーフパイロット約2,300人を始め約8,000人の新規従業員を雇用する予定である旨明らかにした。(3月17日付けHDN紙インターネット版)

### 【金融・マーケット】

### ●イスタンブール、世界金融センター・ランキングで 59 位まで 上昇

ロンドンに拠点を置く Z/Yen グループ企業によって発表された グローバル・ファイナンシャル・センター・インデックス (GFCI)に よれば、世界金融センターとしてのイスタンブールの順位は 9 つ順位が上がり 59 位となった。2009 年に GFCI にイスタンブールが最初に参入した際には 72 位であったのに対し、2018 年 9 月には 68 位に上昇していた。なお、今次のランキングでは、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港が上位を占めた。(3月 15 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、HDN 紙インターネット版から)

### 【自動車】

### ●2月の自動車製造数約16%減

20 日、自動車製造業協会(OSD)は、2 月のトルコでの自動車製造数が前年同月比 15.5%減の 11 万 9,473 台であったと発表。また、2 月のトルコからの自動車輸出数は、同 12.6%減の 10 万 6,084 台、1 月及び 2 月合計の輸出数は同 7.5%減の 19 万 9,497 台となり、年間ベースでは約 14%減となる見込みである。(3 月 21 日付け HDN 紙 9 面)



(写真は、3月 20日付け HDN 紙インターネット版から)

### 治安

### 【ISIL 関係】

# ●裁判所がオーストリア国籍の ISIL メンバーに 7 年半の実刑判決

15 日、トルコの裁判所は、2016 年にキリス県において、シリアからトルコに不法入国して拘束されたオーストラリア国籍の被告人に対し、テロ組織(ISIL)の構成員となった罪で7年半の実刑判決を下した。(3月16日付け HDN 紙インターネット版)

### ●イスタンブールでテロ攻撃を計画していたISIL容疑者1名を 拘束

20 日、警察は、イスタンブール市サルエル区において家宅捜索を行い、トルコでのテロ攻撃を計画していた ISIL 容疑者 1名を拘束し、ISIL 関連の文書を押収した。(3月 21日付け S紙インターネット版)

### 【PKK 関係】

●北イラクの対 PKK オペレーションでトルコ兵士 2 名が死亡 16 日、トルコ軍は、北イラクで対テロオペレーションを実施し、 PKK 戦闘員 6 名を無力化した。同オペレーションでトルコ兵士 2 名が死亡し、8 名が負傷した。(3 月 16 日付け HDN 紙インター ネット版)

### 【その他】

## ●トルコ国内における治安維持オペレーションで 2,423 名を拘束

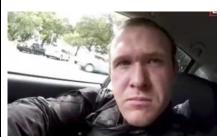
20日、内務省は、治安関係職員 6万6,503人を動員して、トルコ国内 2万1,738か所において、治安維持を目的としたオペレーションを実施し、容疑者2,423人を拘束するとともに、銃器、薬物、密輸たばこ等を押収したと発表した。(3月20日付けS紙インターネット版)



(写真は、3月20日付けS紙インターネット版から)

# ●ニュージーランドにおける銃乱射事件の容疑者にトルコへの渡航歴

15 日、ニュージーランドで発生したモスクに対する銃乱射事件に関し、容疑者が、2016 年 3 月及び 10 月の 2 回にわたりトルコに渡航しており、イスタンブール、アンカラ、アール、メルスィン、イズミル、コンヤ、シヴァス等の各県を訪問していたことが明らかになった。(3 月 20 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、3月20日付けS紙インターネット版から)

### 軍事

### ●トルコ・イランが両国国境で合同オペレーションを実施

20 日、イラン内務省は、トルコ・イラン国境において、テロ及び薬物密輸に対する両国合同のオペレーションを実施したとの声明を発出した。トルコ内務省は、トルコ・イラン両国は、当面の間、PKK/PJAK に対する闘いを継続すると発表した。(3 月21 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、3月20日付けHDN紙インターネット版から)

### 社会

### ●カバタシュ発フェリーの一部運航が始まる

イスタンブール市が 2016 年 7 月に開始したカバタシュ広場の 再開発プロジェクトの一部が完成し、プリンスズ諸島行きとボスフォラス海峡行きのフェリーの運航が始まった。最初の便に 乗船した利用客には、職員によってカーネーションが配られた。(3 月 15 日付け C 紙インターネット版)



(写真は、3月15日付けC紙インターネット版から)

### ●バスケットボール W 杯の組合せが決定:トルコ・日本は同グ ループ

16 日、中国で開催される「FIBA バスケットボールワールドカップ 2019」の組合せ抽選会が行われ、男子トルコ代表チームは、アメリカ、チェコ、日本と共にグループ E で対戦することが決定した。なお、本戦は8月31日から9月15日にかけて行われる。(3月16日付けS紙インターネット版)

### ●化学薬品工場で火災

18 日朝、アルナヴットキョイ区の化学薬品工場で火災が発生した。火は瞬く間に燃え上がり、3 階建ての工場は 10 時間以上にわたり燃え続け、40台の消防車と129人の消防士が消火活動に当たった。この火災によるケガ人及び死者はなかった。

(3月18日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、3月 18日付け HDN 紙インターネット版から)

### ●5 年間で高齢者人口が 16%増加

18 日、トルコ統計庁(TUIK)が発表した調査によれば、2018 年におけるトルコ国内の 65 歳以上の人口は 718 万 6,204 人で、2014 年と比較して 16%増加した。そのうち 44.1%は男性で、55.9%は女性であることがわかった。また、世界人口の 9.1%は高齢者で、中でも高齢者人口が多い国はモナコ(33.2%)、日本(28.4%)、ドイツ(22.4%)と続き、トルコは 167 か国の中で 66 番目。(3 月 18 日付け HDN 紙インターネット版)

### ●デニズリ県で M5.5 の地震

20 日朝、デニズリ県でマグニチュード 5.5 の地震が発生した。 内務省緊急事態対策庁(AFAD)の発表によると地震は同県の アジュパヤム郡を震源とし、震源の深さは 11.36 キロ。イズミル 県、アイドゥン県、ムーラ県等でも揺れが観測されたが、この 地震による死者は確認されていない。(3 月 20 日付け H 紙イン ターネット版)

### 注:本文中の略語の正式名称は以下の通りです。 機関・団体等

	INN INI	PR 144 42	
略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設·運営·譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

### 引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称					
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News					
С	Cumhuriyet	HT Haberturk						
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency					
DS	Daily Sabah	М	Milliyet					
Н	Hürriyet	s	Sabah					

### 在イスタンブール日本国総領事館

電話: 0 2 1 2 - 3 1 7 - 4 6 0 0、FAX: 0 2 1 2 - 3 1 7 - 4 6 0 4、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop\_ja/index.html Facebook:http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- ●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- ●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。 istanbulweekly@it.mofa.go.jp

### 【被害】

Γ	イスタンブール邦人被害統計										
L	2019.1.1~2019.3.21 ※総領事館に訴出があったものを集計										
L		窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)			
		今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算		
I	2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件		
I	2019年	1件	2件	1件	1件	0件	2件	0件	2件		

### ★当館 HP 更新のお知らせ★

- ●<u>トルコ各地での集会開催</u>(ネヴルーズ及び地方選挙実施)(3/20)
- ●イスタンブール・ジャパン・ウィーク 2019: ボアジチ大学文理学部歴史学科日本語講座エルドアン真理子前講師への在外公館長表彰式の開催 (PDF) (3/19)